

第 52 期
事業報告書

〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕

株主の皆様へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、誠に有り難く、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成19年3月31日をもって第52期営業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大、個人消費の伸びにより緩やかな回復基調が見られました。

しかしながら、当グループの属する関連業界におきましては、原材料価格の高止まりにより引続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当グループは「お客様の立場に立ったもの造り」をモットーに、既存商品の生産合理化・効率化による新たな付加価値の創造や差別化できる独自の新技術・自社製品による新市場・新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、お客様に安心・信頼・満足を提供すべく、品質保証体制を強化してまいりました。更に国内外の生産体制を強化・確立し、顧客ニーズを迅速かつ適確に捉え製品に反映させてまいりました。

業績につきましては、売上高は230億32百万円と前期比4億58百万円（△2.0%）の減収となりました。

利益面においては、売上高の減少に加え顧客からのコスト低減要求による粗利の減少等により経常損失は88百万円となり前期比3億46百万円の減益となりました。

また、当期純損失は、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加により1億56百万円となり前期比68百万円の減益となりました。

（事業の種類別セグメント業績）

〔合成樹脂成形関連事業〕

国内においては、医療機器部品が増収となったものの、OA関連部品、家電部品は顧客の海外生産移管により減収となりました。

また、セールスプロモーション製品、住設機器につきましても受注が伸びず減収となりました。

一方、海外におきましてはOAを中心に受注が好調で大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は201億円と、前期比4億36百万円（2.2%）の増収となりました。

しかしながら、営業損益は顧客からのコスト低減要求による粗利の減少、国内での売上高減少等の影響により、営業損失8百万円と前期比1億75百万円の減益となりました。

〔物流機器関連事業〕

大手運輸会社及び大手量販店向け大口案件が受注できず、売上高は29億32百万円と前期比8億94百万円（△23.4%）の減収となりました。

営業損益は、売上高の減少、競争激化による利益率低下により、前期比1億32百万円減少し52百万円の営業損失となりました。

企業集団の事業別セグメント売上高（単位：百万円）

事業セグメント	前期	当期	前期比
合成樹脂成形関連事業	19,663	20,100	102.2%
物流機器関連事業	3,826	2,932	76.6%
合計	23,490	23,032	98.0%

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ヤマト・インダストリー株式会社
代表取締役
社長 宏本英親

設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、15億19百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は14億93百万円であり、その主なものは、O A機器部品等の成形設備（国内4億15百万円、海外10億78百万円）及びタイ国の工場建設投資であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は25百万円であります。

資金調達の状況

当期中における所要資金は、金融機関からの調達15億63百万円及び自己資金によりまかないました。

直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 49 期 平成16年3月期	第 50 期 平成17年3月期	第 51 期 平成18年3月期	第 52 期 平成19年3月期 当連結会計年度
売 上 高	22,651,463 ^{千円}	22,322,167	23,490,563	23,032,470
経 常 利 益 又は経常損失(△)	257,006 ^{千円}	448,969	257,709	△ 88,688
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	165,912 ^{千円}	318,603	△ 88,230	△156,699
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	29.01 ^円	56.10	△ 15.54	△ 27.60
総 資 産	13,729,657 ^{千円}	13,571,178	14,753,970	15,162,856
純 資 産	3,412,641 ^{千円}	3,661,404	3,869,628	3,789,875
1株当たり純資産	600.50 ^円	644.93	681.68	651.79

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2. 第52期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 49 期 平成16年 3 月期	第 50 期 平成17年 3 月期	第 51 期 平成18年 3 月期	第 52 期 平成19年 3 月期 当連結会計年度
売 上 高		16,988,297	16,458,251	15,806,202	13,003,837
経 常 利 益		146,371	226,236	147,549	43,845
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)		90,759	118,529	△ 88,711	64,365
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)		15.82	20.66	△ 15.47	11.22
総 資 産		12,331,143	11,782,649	11,973,182	10,965,755
純 資 産		3,824,056	3,897,419	3,912,613	3,851,538
1 株 当 たり 純 資 産		666.66	679.57	682.28	671.57

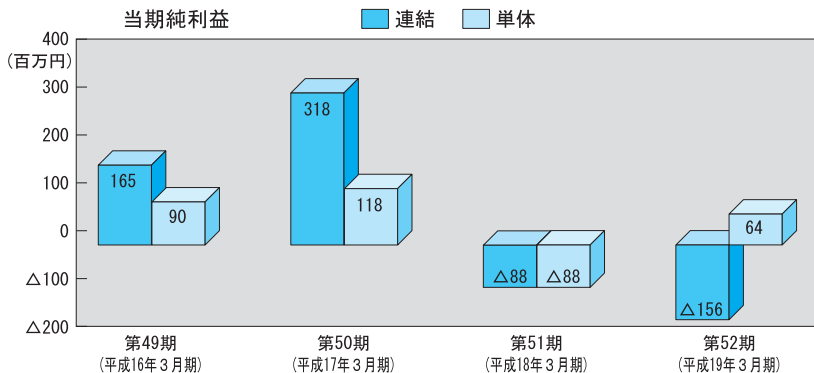
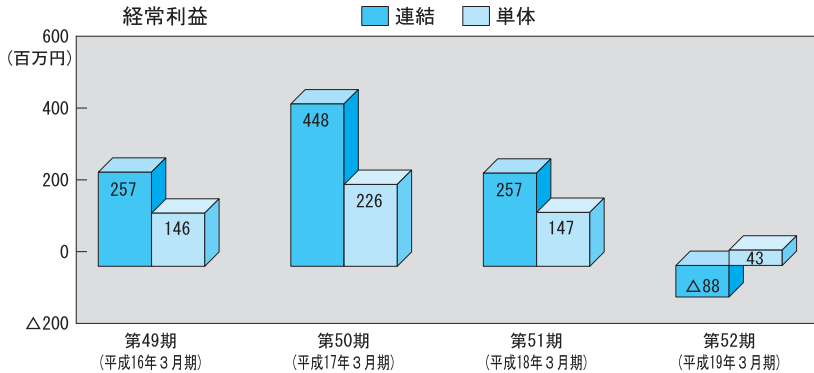
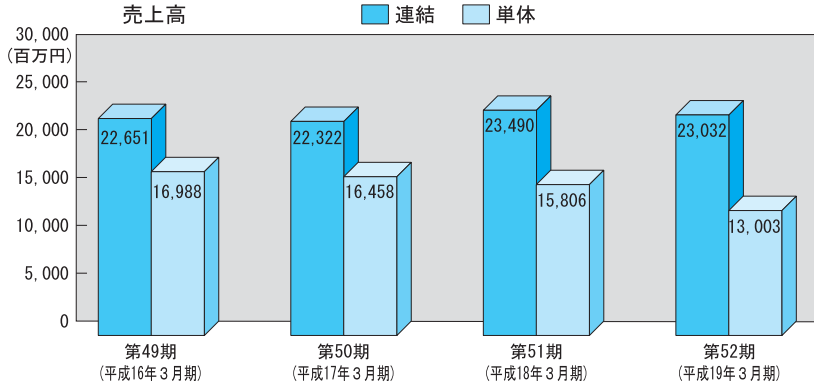
- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 第51期は、原材料価格の高騰が続く厳しい経営環境の中、拡販等に努めてまいりましたが、売上高は減収となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損、固定資産の減損及び東京国税局より香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用対象との理由で更正通知を受け過年度法人税等を計上したことにより減益となりました。
4. 第52期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

業績の推移



(2) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
埼玉ヤマト株式会社	千円 220,000	% 100.00	屋外広告物の製造
東上精機株式会社	70,000	100.00	金型設計製作
栃木ヤマト株式会社	40,000	100.00	合成樹脂製品の成形加工販売
大和樹脂株式会社	30,000	93.50	合成樹脂製品の成形加工販売
サイアムヤマトインダストリー株式会社	千タイバーツ 300,000	87.33	合成樹脂製品の成形加工販売
香港大和工貿有限公司	千USドル 4,000	100.00	合成樹脂製品の成形加工及び金型設計製作販売
上海大和塑料有限公司	千USドル 2,100	※100.00	合成樹脂製品の成形加工販売
上海大和模具有限公司	千USドル 2,100	※100.00	金型設計製作販売

(注) 1. ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。

2. 東上精機株式会社は、平成19年4月1日付けでヤマト・テクノセンター株式会社に商号を変更しております。

② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 Y P K	千円 312,500	% ※43.59	化成品製造機械装置の販売
美吉野化工株式会社	50,000	27.63	合成樹脂製品の成形加工販売

(注) ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。

対処すべき課題

当グループは、如何にしたら顧客に満足して頂ける製品・サービスの提供が出来るかに鋭意努力しております。当グループの強みである顧客対応力、国内外における同一基準での生産対応力で既存の営業品目も視点を換え検討を加えながら更に大きく展開させてまいります。

また、当グループの持つ生産設備、製造技術等「もの造り」のノウハウを活かし新製品・新技術の開発に取り組んでまいります。

更に、資産リストラを図り、資金効率を高めるとともに所有する経営資源を有効活用し、常に原価の低減等を行い利益確保することが重要課題と考えております。

また、環境保全対策も経営の重要課題の一つとして認識しており、ISO14001の認証をヤマト・インダストリー株式会社、株式会社YPK、大和樹脂株式会社、埼玉ヤマト株式会社、香港大和工貿有限公司深圳工場、サイアムヤマトインダストリー株式会社及び上海大和塑料有限公司が取得いたしております。今後、引き続き、ISO14001の認証を生産会社を中心に取得していく所存であります。

更に、国内外の関連子会社間で製品毎の最適生産地の検討はもとより、川越工場を母工場として各生産子会社による生産性向上、VAによるコストダウンを横展開し付加価値の向上に努めてまいります。そしてまた、経営成績の詳細をより早く把握し、より正確な経営判断が出来る体制を作り、連結各社の業績の向上を図ってまいります。

主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

事業セグメント	商 品 の 内 容
合成樹脂成形関連事業	OA機器部品、家電部品、SP製品、住設機器、自動車用品、家庭用品、医療機器部品、情報通信関連用品
物流機器関連事業	コンビテナー（スルーテナー、ロールコンビテナー、コンビカート等）

企業結合の経過

当期において、埼玉ヤマト株式会社の株式を140,000千円を追加取得しております。

企業結合の成果

連結子会社は、前頁①の8社、持分法適用会社は前頁②の2社であります。

当連結会計年度の売上高は、230億32百万円（前期比4億58百万円減）、当期純損失は、1億56百万円（前期比68百万円減）であります。

主要な営業所及び工場の状況（平成19年3月31日現在）

当 社 本 社（東京都台東区）

国内生産拠点：当社川越工場（埼玉県川越市）、当社千代田工場（埼玉県坂戸市）、
埼玉ヤマト㈱（埼玉県深谷市）、東上精機㈱（埼玉県川越市）、
栃木ヤマト㈱（栃木県小山市）、大和樹脂㈱鹿沼工場（栃木県鹿沼市）、
大和樹脂㈱那須工場（栃木県大田原市）

国内販売拠点：当社大阪支店（大阪府中央区）、当社名古屋支店（名古屋市中村区）、大和樹脂本社（東京都台東区）

海 外 拠 点：サイアムヤマトインダストリー㈱（タイ国）、香港大和工貿有限公司（中国）、
上海大和塑料有限公司（中国）、上海大和模具有限公司（中国）

（注） 東上精機株式会社は、平成19年4月1日付けでヤマト・テクノセンター株式会社に商号を変更しております。

従業員の状況（平成19年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数
合成樹脂成形関連事業	1,348名（194名）
物流機器関連事業	21名（1名）
全社（共通）	32名（4名）
合計	1,401名（199名）

(注) 従業員数は就業人員数であり臨時従業員は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載していません。

(2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	156名	10名増	40才1ヶ月	12年9ヶ月
女性	34名	一名	35才0ヶ月	8年3ヶ月
合計又は平均	190名	10名増	39才2ヶ月	12年2ヶ月

(注) 上記の従業員数の中には、嘱託・準社員及びパート勤務者80名は含まれておりません。

主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	687,500 千円
商工組合中央金庫	576,050
株式会社武蔵野銀行	397,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	380,000
株式会社東京都民銀行	314,130
第一生命保険相互会社	110,000
株式会社みずほ銀行	100,000

会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 22,960,000株
2. 発行済株式総数 5,741,797株
3. 株主総数 583名（前期末比22名減）
4. 大株主の状況

発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

該当する株主はありませんので、上位10名の株主を記載しております。

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
大和化工材株式会社	株 390,000	% 6.99
株式会社三井住友銀行	278,000	4.98
岩本英親	255,100	4.57
岩本宣頼	218,800	3.91
ヤマト・インダストリー社員持株会	168,900	3.01
佐藤兼義	168,000	3.01
第一生命保険相互会社	160,000	2.87
株式会社Y P K	133,000	—
三井物産株式会社	109,000	1.95
福田敏子	104,500	1.86

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
取 締 役 社 長	岩 本 英 親	代表取締役
専 務 取 締 役	川 島 克 己	
常 務 取 締 役	原 口 弘	
取 締 役	菅 野 裕 之	開発室長兼品質保証担当
取 締 役	菅 原 淳 友	営業担当
取 締 役	小 島 英 雄	商環境事業部長
取 締 役	石 川 恵 一	経営企画室長兼広報担当
取 締 役	重 岡 幹 生	樹脂事業部長
取 締 役	武 井 康 介	上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司代表取締役社長
取 締 役	岩 本 宣 頼	株式会社YPK専務取締役
常 勤 監 査 役	松 本 康 夫	
監 査 役	神 林 茂 男	
監 査 役	渡 邊 正 博	税理士

- (注) 1. 監査役神林茂男、渡邊正博の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役松本康夫氏は当社の管理部門の要職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役神林茂男氏は、金融機関出身者であり、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役渡邊正博氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

① 就任

平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会において下記の監査役が就任いたしました。

監 査 役 渡 邊 正 博

② 退任

平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって下記の監査役は辞任いたしました。

監 査 役 中 西 孝 行

3. 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	9名	78,165千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	16,212 (6,750)
合 計	13	94,377

- (注) 1. 昭和61年1月開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額240,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）と決議いただいております。
2. 平成5年6月開催の定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む。）を5名38,627千円支給しております。
4. 期末現在の人員は、取締役10名、監査役3名であります。

4. 取締役および監査役の兼務の状況の明細

区 分	氏 名	兼務する他の会社名	業務の内容	摘 要
代表取締役	岩 本 英 親	㈱Y P K 美吉野化工(㈱) 大和化工材(㈱)	取 締 役 " 代表取締役社長	*
取 締 役	川 島 克 己	埼玉ヤマト(㈱)	取 締 役	*
取 締 役	原 口 弘	大和樹脂(㈱) サイアムヤマトインダストリー(㈱) 香港大和工貿有限公司	取 締 役 " "	* * *
取 締 役	小 島 英 雄	埼玉ヤマト(㈱)	取 締 役	*
取 締 役	石 川 恵 一	大和樹脂(㈱)	取 締 役	*
取 締 役	重 岡 幹 生	香港大和工貿有限公司 上海大和塑料有限公司 上海大和模具有限公司	取 締 役 " "	* *
取 締 役	武 井 康 介	上海大和塑料有限公司 上海大和模具有限公司	代表取締役社長 "	*
取 締 役	岩 本 宣 頼	㈱Y P K 大和化工材(㈱)	取 締 役 "	
監 査 役	松 本 康 夫	埼玉ヤマト(㈱) ㈱Y P K	監 査 役 "	*
監 査 役	神 林 茂 男	大和樹脂(㈱)	監 査 役	*

- (注) *を付した会社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

5. 社外役員に関する事項

- ① 監査役神林茂男氏は社外監査役です。当事業年度の取締役会及び監査役会に出席し議案・審議等につき財務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。
- ② 監査役渡邊正博氏は社外監査役です。当事業年度の取締役会及び監査役会に出席し議案・審議等につき税務面から必要な発言を適宜おこなっております。当社とは、資本関係、取引関係等はありません。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第51回定時株主総会で定款を変更し、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することを可能としております。

当該定款に基づき当社は、社外監査役神林茂男氏及び渡邊正博氏との間で、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 新日本監査法人

2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	17,600千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,600千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区別できませんので、当事業年度に係る監査等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、サイアムヤマトインダストリー(株)および香港大和工貿有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については定めておりません。

剰余金の配当の決定に関する方針

当社は、定款に、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりませんので、該当事項はありません。

業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、以下のとおり決定しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令等遵守規定」という。）を整備する。
- ② 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- ③ 内部監査室は、内部監査規定に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- ② 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- ② 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役に報告する。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査、報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査、報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役がその必要性を認めたときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,340,702	流動負債	8,864,087
現金及び預金	1,659,513	支払手形及び買掛金	5,119,682
受取手形及び売掛金	4,817,977	短期借入金	2,383,296
たな卸資産	1,369,780	一年内償還予定社債	300,000
繰延税金資産	64,200	未払法人税等	30,578
その他の流動資産	438,535	賞与引当金	135,179
貸倒引当金	9,305	その他の流動負債	895,351
固定資産	6,822,154	固定負債	2,508,894
有形固定資産	5,110,662	社債	200,000
建物及び構築物	1,447,007	長期借入金	1,584,474
機械装置及び運搬具	2,064,042	退職給付引当金	332,314
土地	1,382,831	繰延税金負債	180,207
建設仮勘定	73,754	負ののれん	3,898
その他	143,026	その他固定負債	207,999
無形固定資産	107,547	負債合計	11,372,981
その他の無形固定資産	107,547	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,603,944	株主資本	3,443,430
投資有価証券	1,087,210	資本金	772,573
長期貸付金	1,984	資本剰余金	630,122
繰延税金資産	18,200	利益剰余金	2,058,220
その他の投資その他の資産	542,433	自己株式	17,485
貸倒引当金	45,883	評価・換算差額等	256,837
		その他有価証券評価差額金	296,219
		繰延ヘッジ損益	2,644
		為替換算調整勘定	42,025
		少数株主持分	89,607
		純資産合計	3,789,875
資産合計	15,162,856	負債・純資産合計	15,162,856

連結損益計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		23,032,470
売上原価		20,766,390
売上総利益		2,266,079
販売費及び一般管理費		2,325,557
営業損失		59,477
営業外収益		
受取利息	3,527	
受取配当金	8,893	
受取手数料	16,154	
賃貸料	5,439	
為替差益	14,271	
持分法による投資利益	31,825	
負債のれん償却額	1,092	
廃材の売却益	16,688	
その他の営業外収益	29,932	127,825
営業外費用		
支払利息	111,330	
手形売却損	17,209	
営業外支払手数料	4,199	
たな卸資産処分損	15,527	
その他の営業外費用	8,769	157,036
経常損失		88,688
特別利益		
固定資産売却益	13,338	
投資有価証券売却益	51,388	
貸倒引当金戻入益	1,243	65,970
特別損失		
固定資産処分損失	4,620	
減損損失	18,945	23,565
税金等調整前当期純損失		46,283
法人税、住民税及び事業税	71,899	
法人税等調整額	45,538	117,437
少数株主損失		7,022
当期純損失		156,699

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	772,573	630,082	2,272,265	17,594	3,657,326
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当 (前連結会計年度分)			57,346		57,346
当期純損失			156,699		156,699
自己株式の処分		40		134	174
連結子会社の 持分変動による変動額				25	25
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度の変動額合計		40	214,045	108	213,896
平成19年3月31日残高	772,573	630,122	2,058,220	17,485	3,443,430

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	377,562		165,260	212,301	82,161	3,951,789
連結会計年度の変動額						
剰余金の配当 (前連結会計年度分)						57,346
当期純損失						156,699
自己株式の処分						174
連結子会社の 持分変動による変動額						25
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	81,343	2,644	123,234	44,535	7,445	51,981
連結会計年度の変動額合計	81,343	2,644	123,234	44,535	7,445	161,914
平成19年3月31日残高	296,219	2,644	42,025	256,837	89,607	3,789,875

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,012,384	流動負債	5,590,051
現金及び預金	642,604	支払手形	2,359,882
受取手形	476,444	買掛金	875,099
売掛金	2,719,873	短期借入金	1,140,000
商品	1,222	一年以内返済予定長期借入金	472,026
製品	419,825	一年以内返済予定社債	300,000
原材料	55,345	未払金	96,400
仕掛品	54,883	未払費用	107,175
前払費用	6,168	賞与引当金	100,000
繰延税金資産	52,489	設備支払手形	116,526
未収入金	573,814	その他の流動負債	22,941
その他の流動資産	14,115		
貸倒引当金	4,401	固定負債	1,524,165
固定資産	5,953,370	社債	200,000
有形固定資産	2,277,488	長期借入金	953,154
建物	602,626	退職給付引当金	231,650
構築物	5,593	繰延税金負債	139,360
機械装置	280,913		
車両運搬具	9,806	負債合計	7,114,216
工具器具備品	87,996		
土地	1,252,559	(純資産の部)	
建設仮勘定	37,991	株主資本	3,593,658
無形固定資産	64,778	資本金	772,573
借地権	12,680	資本剰余金	630,122
ソフトウェア	45,713	資本準備金	630,082
電話加入権	6,385	その他資本剰余金	40
投資その他の資産	3,611,103	利益剰余金	2,192,759
投資有価証券	684,577	利益準備金	124,283
関係会社株式	2,220,447	その他利益剰余金	2,068,476
出資金	3,820	買替資産圧縮積立金	75,221
長期貸付金	199,984	別途積立金	1,803,505
従業員長期貸付金	1,660	繰越利益剰余金	189,749
敷金・保証金	181,644	自己株式	1,798
保険積立金	183,568	評価・換算差額等	257,880
会員権等	57,289	その他有価証券評価差額金	257,083
その他の投資その他の資産	103,745	繰延ヘッジ損益	796
貸倒引当金	25,633	純資産合計	3,851,538
資産合計	10,965,755	負債・純資産合計	10,965,755

損益計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,003,837
売 上 原 価		11,546,496
売 上 総 利 益		1,457,340
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,677,188
営 業 損 失		219,847
営 業 外 収 益		382,684
受 取 利 息 及 び 配 当 金	72,928	
受 取 手 数 料	226,907	
賃 貸 料	48,958	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	33,890	
営 業 外 費 用		118,991
支 払 利 息	46,481	
手 形 売 却 損	15,377	
営 業 外 支 払 手 数 料	4,199	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	21,833	
支 払 り 一 入 料	10,942	
た な 卸 資 産 処 分 損	15,527	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,629	
経 常 利 益		43,845
特 別 利 益		73,515
固 定 資 産 売 却 益	7,473	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51,388	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	13,777	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	876	
特 別 損 失		8,782
固 定 資 産 処 分 損	4,301	
減 損	4,480	
税 引 前 当 期 純 利 益		108,578
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28,215	
法 人 税 等 調 整 額	15,997	
当 期 純 利 益		64,365

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	772,573	630,082		630,082
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
自己株式の処分			40	40
買換資産圧縮積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 純 利 益				
事業年度中変動額合計			40	40
平成19年3月31日残高	772,573	630,082	40	630,122

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	利 益 剰 余 金							
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
		買替資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	そ の 他 利益剰余金			
平成18年3月31日残高	124,283	80,133	1,803,505	177,818	2,061,457	1,932	3,586,464	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				57,346	57,346		57,346	
自己株式の処分						134	174	
買換資産圧縮積立金の取崩額		4,912		4,912				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 純 利 益				64,365	64,365		64,365	
事業年度中変動額合計		4,912		11,931	7,019	134	7,193	
平成19年3月31日残高	124,283	75,221	1,803,505	189,749	2,068,476	1,798	3,593,658	

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	326,149		326,149	3,912,613
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				57,346
自 己 株 式 の 処 分				174
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69,065	796	68,268	68,268
当 期 純 利 益				64,365
事業年度中変動額合計	69,065	796	68,268	61,075
平成19年3月31日残高	257,083	796	257,880	3,851,538

会 社 の 概 要 （平成19年3月31日現在）

商 号	ヤマト・インダストリー株式会社
設 立 年 月 日	昭和30年8月1日
本 社 所 在 地	東京都台東区上野三丁目9番1号
資 本 金	772,573,772円
発行済株式総数	5,741,797株
株 主 数	583人
従 業 員 数	1,401人（連結）、190人（単体）
支 店	大阪市、名古屋市
工 場	川越市、坂戸市
主要営業品目	OA機器部品、家電部品、SP製品、物流機器、家庭用品 住設機器、自動車用品、医療機器部品、情報通信関連用品

役員 の 状 況 （平成19年 6月28日現在）

代表取締役社長	岩本英親
常務取締役	原口弘
取締役	菅野裕之
取締役	小島英雄
取締役	石川恵一
取締役	重岡幹生
取締役	穴井道彦
取締役	武井康介
取締役	岩本宣頼
常勤監査役	松本康夫
監査役	神林茂男
監査役	渡邊正博

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月中
基 準 日 3月31日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告して
定めます。

配 当 金 及 び 中 間 配 当 金 配当金は毎年3月31日現在の株主に、また中間
配当金を支払う場合は毎年9月30日現在の株主
にそれぞれお支払いします。

株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

郵 便 物 送 付 先 (〒137-8081)
電 話 お 問 合 せ 先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書
のホームページアドレス (<http://www.yamato-in.co.jp/ir>)